

1. 専門部会の目的

- (1) 西東京市の生産緑地及び生産緑地以外の農地の現状趨勢・課題を理解すること【現状把握・課題整理】
- (2) 現在進められている国の都市農地に関する施策の見直しについて理解し、当市への影響を検討すること【国の施策見直しの理解と影響検討】
- (3) 宅地化の圧力が低い当市において、都市農地の保全と宅地の開発（良好な住宅の供給）、都市計画道路の整備を両立させる空間的・社会経済的解決策のアイデアとそれを実現する施策の骨子について、ケース・スタディを通じて検討すること【保全と開発を両立させる解決策の検討】

2. 専門部会の体制

2017年度：村山 顕人（東京大学/都市計画）、村田 秀夫（農業委員会）、飯田 晶子（東京大学/緑地計画）

2018年度に向けて：上記メンバーに、法律や税制、不動産等の専門家を加える予定

3. 専門部会の当面の進め方

2017年6月：西東京市の生産緑地の見学、ケース・スタディ候補地の抽出、基礎データの手配《目的(1)》

- ・住吉町1・2丁目：西武池袋線ひばりヶ丘駅に近く開発圧力が高い。
未整備都市計画道路あり。キャベツ畑など。
- ・向台町4丁目：植木栽培主体で営農の意向が強い。実質樹林地で独特の都市環境。
未整備都市計画道路あり。

2017年7月：日本都市計画学会第138回まちづくり懇話会「都市と農の新たな展開」への出席《目的(2)》

- ・国土交通省都市局都市計画課環境計画調整官 湯澤将憲氏「都市農地の変遷と今後の施策」
 - ・株式会社アグリメディア代表取締役社長 諸藤貴志氏「都市と農をつなぐ」（シェア畑等）
- 税制の見直しはこれから。税制によって地権者の意向が大きく左右されそう。
企業やNPOによる都市農地のマネジメント、農地付き住宅の可能性。

2017年8・9月：基礎データの整理《目的(1)》

- ・生産緑地地区の指定（解除）状況、都市計画基礎調査（土地利用・建物）、都市計画道路等
 - ・人口・世帯数・住宅タイプ等（国勢調査）
 - ・農地パトロールの結果（農地の利用・管理状況：サンプル調査）
- 一時点のスナップ・ショットではなく、時間の経過とともにどこでどう土地利用が変容しているかの動きを把握（担当：村山研究室4年 木村達之）

2017年9月～2018年3月：東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻都市プロジェクト演習《全目的》

- 「東京郊外におけるエコディストリクトの形成：
都市農地・緑地の保全と開発誘導によるスプロール市街地のリ・デザイン」
(担当：村山・飯田)

- 10月：西東京市の現状把握・課題整理/制度の理解
- 11月：提案に向けた関連情報のインプット、アイデア出し（国内外事例等）
- 12月：計画・デザイン・制度検討作業
- 1月：最終成果発表
- 3月：イタリア・トリノ工科大学との国際都市デザイン・ワークショップ（3/5-10）
→進捗状況を適宜専門部会や都市計画審議会に報告・意見交換、3/10(土)現地発表会？

2018年度：演習成果を基礎とした解決策及び実現施策骨子の検討の積み重ね→建議へ